

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 角田 幸保
(氏名) 藤岡 貞章
配当支払開始予定日 平成21年6月26日

TEL 03-3241-5702
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,096	△11.3	△1,700	—	△1,569	—	△1,815	—
20年3月期	37,298	8.5	147	△86.5	208	△82.3	377	△46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△162.43	—	△11.7	△4.7	△5.1
20年3月期	33.33	—	2.2	0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,567	14,453	46.9	1,306.94
20年3月期	36,709	16,844	45.6	1,478.68

(参考) 自己資本 21年3月期 14,339百万円 20年3月期 16,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,506	△548	357	4,211
20年3月期	1,591	△2,448	214	2,896

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	203	54.0	1.2
21年3月期	—	9.00	—	7.00	16.00	177	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		98.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,300	△18.9	15	—	4	—	2	—	0.22
通期	31,300	△5.4	289	—	260	—	156	—	14.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細につきましては、14ページ及び18ページをご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,320,000株 20年3月期 11,320,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 347,977株 20年3月期 6,777株
 詳細につきましては、31ページをご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,241	△11.8	△1,677	—	△1,545	—	△1,797	—
20年3月期	34,285	8.8	118	△89.2	178	△85.0	353	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△160.85	—
20年3月期	31.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,519	13,949	48.9	1,271.40
20年3月期	34,411	16,318	47.4	1,442.44

(参考) 自己資本 21年3月期 13,949百万円 20年3月期 16,318百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,893	△20.2	10	—	3	—	1	—	0.16
通期	28,547	△5.6	271	—	250	—	150	—	13.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、過去数ケ年に亘る原油価格の投機的相場が企業収益の圧迫要因でありましたが、昨年夏を頂点として沈静化に向かいました。

しかしながら、米国金融機関の破綻を機に、世界的な金融危機の影響による急激な景気の落ち込みにより、企業業績の悪化が進むとともに雇用・所得環境にも厳しさが増すなど、景気は急速に悪化の様相を強めてまいりました。

当社グループにおきましても依然として厳しい経営環境が続くなか、業務効率の改善、生産体制の縮小、労務費削減対策をはじめとする総合的な収益改善対策を加速し一定の成果をあげてまいりました。

しかしながら、特に機能性材料部門は、第3四半期以降、主要取引先である液晶パネルメーカーの大幅な在庫調整による減産や、急激な円高・韓国ウォン安の影響を受け売上高は急減することとなりました。

また、主要取引先の民事再生手続き申し立てによる貸倒引当金繰入や、掛川工場の収益性評価の見直しによる減損損失等の特別損失を計上致しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は33,096百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は1,700百万円（前年同期は営業利益147百万円）、経常損失は1,569百万円（前年同期は経常利益208百万円）、当期純損失は1,815百万円（前年同期は当期純利益377百万円）となりました。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	15,644百万円	47.3%	1.3%減
産業資材部門	8,193百万円	24.7%	3.6%減
機能性材料部門	8,591百万円	26.0%	28.1%減
その他	667百万円	2.0%	34.0%減
合計	33,096百万円	100.0%	11.3%減

(軽包装部門)

当部門におきましては、第3四半期に入り世界的な不況の影響を受け、売上は包装資材全般において収縮状態に入りました。特にエア緩衝材（エアロテクト）を中心とした工業用途向け包装資材の落込みが大きく売上減少の大きな要因となりました。しかし、食品用途向け包装資材に関しては、当連結会計年度終盤において回復の兆しをみせております。

一方、原材料の調達価格は当連結会計年度に入っても高騰が続き、利益の圧迫要因となっておりますが、原油相場の沈静化により2009年に入り下降局面となり、収益構造の改善が見込めるようになってまいりました。

今後尚一層の合理化による生産、販売コストの削減と、更なる機能包材の強化、拡販に努め収益性の改善に取り組んでまいります。

(産業資材部門)

当部門におきましては、当連結会計年度は原材料の高騰から始まり第3四半期以降に至っては市況の急激な冷えこみにより梱包資材等の売上は低迷いたしました。顧客要望である低価格品の開発等を進めてまいりました。

当部門の生産拠点としては、袋井、奈良、野木（東邦樹脂工業株式会社）の三工場になります。今後、生産効率面からより合理的な連携をさらに推進し、ロス低減、生産量アップに努めます。

(機能性材料部門)

当部門におきましては、光学関連部材の需要拡大に対応して一昨年に掛川第2工場を建設いたしました。光学関連製品の受注は当連結会計年度前半までは好調であったものの、第3四半期より国内及び韓国・台湾市場において市場の急激な在庫調整の影響で大幅な落ち込みとなりました。

併せて自動車及び建材関連製品も米国金融市場の混乱が実体経済へ影響を及ぼし大変厳しい状況となりました。

次期の見通しにつきましては、金融市場の混乱と世界的な景気の減速を背景に厳しい局面が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く状況においても、建材・自動車・デジタル家電など、当社グループ製品の関連業界でも減産や取扱量の減少が顕著となっております。このような事業環境を踏まえ、市場や顧客ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、情報収集と分析に努めると共に、積極的な提案活動を行うなど営業力を強化し、売上高確保に邁進いたします。また、全社で徹底した経費削減と生産体制の効率化を実行することで、企業体質の強化を図り、収益性の早期回復と事業構造の改革を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,409百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が1,315百万円増加したものの、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が4,045百万円減少したことや、受注が減少したことによる生産量の減少に伴いたな卸資産が1,409百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,732百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産が減損損失の計上や減価償却により2,107百万円減少したことや、株式市況の低迷による時価の下落から投資有価証券が561百万円減少したこと等の減少要因と、繰延税金資産915百万円を計上したこと等の増加要因を反映したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3,799百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が売上高の減少に伴う仕入の減少により4,294百万円減少したことや、短期借入金の増加374百万円等を反映したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して49百万円増加いたしました。これは主として長期借入金が125百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して2,391百万円減少いたしました。これは主として当期純損失1,815百万円を計上したこと等により利益剰余金が2,017百万円減少したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が2,808百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益680百万円）と前連結会計年度に比べて3,489百万円減少しましたが、減価償却費及び減損損失の計上等増加要因と相殺され前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加し、当連結会計年度末には4,211百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,506百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,808百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益680百万円）と大きな損失を計上したことや、仕入債務の減少額4,427百万円（前年同期は増加額1,054百万円）等の減少要因はありましたが、減価償却費1,846百万円（前年同期比4.7%減）及び減損損失630百万円、売上債権の減少額3,678百万円（前年同期は増加額1,085百万円）、たな卸資産の減少額1,409百万円（前年同期は増加額250百万円）等の増加要因と相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は548百万円（前年同期比77.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出444百万円（前年同期比82.8%減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は357百万円（前年同期比66.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額374百万円（前年同期比44.2%減）、長期借入れによる収入1,500百万円（前年同期比50.0%増）、長期借入金の返済による支出1,170百万円（前年同期比2.9%増）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	49.9	45.7	45.6	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	61.3	34.3	15.3	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.7	17.7	5.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.3	22.0	5.0	12.3	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定した配当を継続して実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。次期の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当7円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等を持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社グループは「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企业」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えております。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

軽包装部門は、技術力を強化することにより、新機能をもつ包装材料、サンシール・レンジDO!・エア緩衝材等を積極的に拡販してまいります。

産業資材部門は原材料調達を見直し、剥離紙を中心に工程用に使用される部材の改良及び開発（帯電防止、耐熱、汚染防止等）に取り組み新市場の開拓など営業活動の範囲を広げることにより売上高の増加に努めてまいります。

機能性材料部門においては、光学関連市場は今後も継続的に拡大していくと予想されます。しかしながら顧客からの要求品質はあらゆる面でますます高くなっており、その要求に応えるべく、差別化された高品質の製品を開発してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,912	4,211,269
受取手形及び売掛金	13,261,406	9,216,177
有価証券	597	600
たな卸資産	5,100,575	—
商品及び製品	—	1,755,535
仕掛品	—	1,358,799
原材料及び貯蔵品	—	576,651
繰延税金資産	202,384	290,930
その他	328,743	74,185
貸倒引当金	△10,616	△114,629
流動資産合計	21,779,003	17,369,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,619,072	8,618,930
減価償却累計額	△4,311,931	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△4,961,574
建物及び構築物(純額)	※2 4,307,141	※2 3,657,355
機械装置及び運搬具	20,049,657	20,266,022
減価償却累計額	△15,346,503	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△16,728,797
機械装置及び運搬具(純額)	4,703,154	3,537,225
土地	※2 1,768,331	※2 1,662,252
リース資産	16,863	167,438
減価償却累計額	△1,967	△20,105
リース資産(純額)	14,895	147,332
建設仮勘定	355,458	45,948
その他	411,161	403,762
減価償却累計額	△367,488	△368,820
その他(純額)	43,673	34,941
有形固定資産合計	11,192,653	9,085,056
無形固定資産		
リース資産	73,349	56,741
その他	22,640	37,300
無形固定資産合計	95,989	94,042
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,914,342	※1 2,353,103
長期貸付金	10,163	5,641
繰延税金資産	—	915,090
長期定期預金	400,000	400,000
その他	317,152	810,047
貸倒引当金	△4	△464,759
投資その他の資産合計	3,641,653	4,019,123
固定資産合計	14,930,296	13,198,222
資産合計	36,709,300	30,567,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,980,119	4,685,448
短期借入金	※2 4,093,000	※2 4,467,000
1年内償還予定の社債	96,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,170,200	※2 1,374,650
リース債務	19,330	49,230
未払金	674,110	377,476
未払法人税等	5,145	—
賞与引当金	432,795	411,766
役員賞与引当金	6,200	6,400
設備関係支払手形	98,001	32,029
その他	104,486	395,630
流動負債合計	15,679,390	11,879,633
固定負債		
社債	300,000	320,000
長期借入金	※2 2,611,250	※2 2,736,600
リース債務	69,495	165,428
繰延税金負債	199,972	23,808
退職給付引当金	789,810	793,922
役員退職慰労引当金	195,225	162,629
その他	19,915	32,556
固定負債合計	4,185,669	4,234,945
負債合計	19,865,059	16,114,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	11,949,761	9,931,786
自己株式	△4,642	△116,870
株主資本合計	16,256,959	14,126,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471,727	213,076
評価・換算差額等合計	471,727	213,076
少数株主持分	115,553	113,331
純資産合計	16,844,240	14,453,162
負債純資産合計	36,709,300	30,567,742

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	37,298,323		33,096,201
売上原価	34,103,858		31,826,144	
売上総利益	3,194,465		1,270,056	
販売費及び一般管理費	※1,2	3,047,090	※1,2	2,970,178
営業利益又は営業損失(△)	147,375		△1,700,121	
営業外収益				
受取利息	8,560		5,918	
受取配当金	62,499		61,675	
屑売却代	71,763		105,158	
クレーム収入	18,597		44,756	
その他	39,825		69,723	
営業外収益合計	201,246		287,233	
営業外費用				
支払利息	130,649		142,050	
売上割引	4,171		3,455	
その他	5,153		11,603	
営業外費用合計	139,973		157,109	
経常利益又は経常損失(△)	208,648		△1,569,997	
特別利益				
固定資産売却益	※3	910	※3	3,482
投資有価証券売却益	10,543		23,300	
補助金収入	500,000		85,480	
貸倒引当金戻入額	8,248		-	
特別利益合計	519,702		112,263	
特別損失				
固定資産売却損	※4	2,346	※4	2,793
固定資産除却損	※5	16,723	※5	2,649
投資有価証券評価損	9,688		248,147	
会員権評価損	-		3,507	
会員権清算損	2,492		-	
工場建物解体費用	16,370		-	
貸倒引当金繰入額	-		463,383	
減損損失	※6	-	※6	630,119
特別損失合計	47,620		1,350,600	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	680,730		△2,808,334	
法人税、住民税及び事業税	73,105		13,413	
法人税等調整額	227,878		△1,005,244	
法人税等合計	300,984		△991,831	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,593		△1,157	
当期純利益又は当期純損失(△)	377,152		△1,815,345	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,176,000		2,176,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,176,000		2,176,000
資本剰余金				
前期末残高		2,135,839		2,135,839
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,135,839		2,135,839
利益剰余金				
前期末残高		11,776,249		11,949,761
当期変動額				
剰余金の配当		△203,639		△202,630
当期純利益又は当期純損失(△)		377,152		△1,815,345
当期変動額合計		173,512		△2,017,975
当期末残高		11,949,761		9,931,786
自己株式				
前期末残高		△4,601		△4,642
当期変動額				
自己株式の取得		△40		△112,228
当期変動額合計		△40		△112,228
当期末残高		△4,642		△116,870
株主資本合計				
前期末残高		16,083,486		16,256,959
当期変動額				
剰余金の配当		△203,639		△202,630
当期純利益又は当期純損失(△)		377,152		△1,815,345
自己株式の取得		△40		△112,228
当期変動額合計		173,472		△2,130,203
当期末残高		16,256,959		14,126,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,030,432	471,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558,705	△258,651
当期変動額合計	△558,705	△258,651
当期末残高	471,727	213,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,030,432	471,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558,705	△258,651
当期変動額合計	△558,705	△258,651
当期末残高	471,727	213,076
少数株主持分		
前期末残高	113,808	115,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	△2,222
当期変動額合計	1,744	△2,222
当期末残高	115,553	113,331
純資産合計		
前期末残高	17,227,728	16,844,240
当期変動額		
剰余金の配当	△203,639	△202,630
当期純利益又は当期純損失（△）	377,152	△1,815,345
自己株式の取得	△40	△112,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556,960	△260,873
当期変動額合計	△383,488	△2,391,077
当期末残高	16,844,240	14,453,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	680,730	△2,808,334
減価償却費	1,936,892	1,846,258
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,451	4,111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,750	△32,596
減損損失	—	630,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,742	568,767
受取利息及び受取配当金	△71,059	△67,594
支払利息	130,649	142,050
固定資産売却益	△910	△3,482
固定資産売却損	2,346	2,793
固定資産除却損	16,723	2,649
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,543	△23,300
投資有価証券評価損益(△は益)	9,688	248,147
会員権評価損	—	3,507
補助金収入	△500,000	△85,480
売上債権の増減額(△は増加)	△1,085,338	3,678,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250,323	1,409,588
仕入債務の増減額(△は減少)	1,054,983	△4,427,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	△329,866	373,108
その他	△25,334	△25,143
小計	1,591,096	1,435,851
利息及び配当金の受取額	71,063	67,588
利息の支払額	△129,558	△144,604
補助金の受取額	500,000	85,480
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△441,497	62,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,104	1,506,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,581,928	△444,542
有形固定資産の売却による収入	5,132	17,906
無形固定資産の取得による支出	—	△30,404
投資有価証券の取得による支出	△84,839	△156,199
投資有価証券の売却による収入	210,608	59,119
貸付けによる支出	△11,340	△6,690
貸付金の回収による収入	10,804	11,872
その他	2,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,448,763	△548,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670,000	374,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,137,400	△1,170,200
社債の発行による収入	118,938	98,152
社債の償還による支出	△222,000	△96,000
自己株式の取得による支出	—	△112,228
配当金の支払額	△203,662	△202,693
少数株主への配当金の支払額	—	△800
その他	△11,113	△32,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,762	357,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642,896	1,315,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,407	* 2,896,510
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,896,510	* 4,211,869

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社……1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社……1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社……1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ————— 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整引前当期純利益は、それぞれ97,365千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 577 963 651"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134,563千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ82,639千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 577 1426 651"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	10～31年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
建物及び構築物	10～31年									
機械装置及び運搬具	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,420,470千円、1,903,444千円、776,660千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は700千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,500千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,500千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 235,727千円 土地 449,885千円 <hr/> 計 685,613千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 370,000千円 1年内返済予定長期借入金 135,200千円 長期借入金 196,800千円 <hr/> 計 702,000千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 214,061千円 土地 449,885千円 <hr/> 計 663,947千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 1年内返済予定長期借入金 131,200千円 長期借入金 65,600千円 <hr/> 計 596,800千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 630,016千円 荷造運送費 1,042,202千円 退職給付費用 35,385千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,010千円 貸倒引当金繰入額 23千円 賞与引当金繰入額 88,172千円 役員賞与引当金繰入額 6,200千円 研究開発費 262,958千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 624,136千円 荷造運送費 895,725千円 退職給付費用 43,768千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,029千円 貸倒引当金繰入額 105,383千円 賞与引当金繰入額 84,635千円 役員賞与引当金繰入額 6,400千円 研究開発費 262,112千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,305千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,890千円
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 910千円	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,482千円
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,346千円	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,793千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,423千円 その他 300千円 <hr/> 計 16,723千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 242千円 機械装置及び運搬具 1,909千円 その他 496千円 <hr/> 計 2,649千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※6.	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td>630,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">268,501千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,079千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,119千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率3%）により測定しております。</p>	用途	事業用資産	種類	建物 機械及び装置 土地	場所	静岡県掛川市	金額	630,119千円	建物	268,501千円	機械及び装置	255,539千円	土地	106,079千円	計	630,119千円
用途	事業用資産																
種類	建物 機械及び装置 土地																
場所	静岡県掛川市																
金額	630,119千円																
建物	268,501千円																
機械及び装置	255,539千円																
土地	106,079千円																
計	630,119千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	6,700	77	—	6,777
合計	6,700	77	—	6,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,819	9	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	101,819	9	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,819	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	6,777	341,200	—	347,977
合計	6,777	341,200	—	347,977

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加341,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,819	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	100,811	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,804	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,895,912	現金及び預金勘定 4,211,269
有価証券勘定 597	有価証券勘定 600
現金及び現金同等物 <u>2,896,510</u>	現金及び現金同等物 <u>4,211,869</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	400,919	174,755	226,163	機械装置及び運搬具	382,310	199,277	183,033
有形固定資産その他	162,316	110,372	51,944	有形固定資産その他	129,229	106,325	22,903
無形固定資産その他	32,030	20,876	11,153	無形固定資産その他	32,030	27,490	4,539
合計	595,265	306,004	289,261	合計	543,570	333,093	210,476
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78,784千円				1年内 57,675千円			
1年超 210,476千円				1年超 152,801千円			
合計 289,261千円				合計 210,476千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 84,380千円				支払リース料 78,784千円			
減価償却費相当額 84,380千円				減価償却費相当額 78,784千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,045,383	1,924,414	879,030	1,086,171	1,502,725	416,554
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,045,383	1,924,414	879,030	1,086,171	1,502,725	416,554
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	312,759	250,758	△62,000	202,391	159,163	△43,227
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	50,000	44,354	△5,645	19,758	15,725	△4,032
	(3) その他	60,200	40,384	△19,816	32,255	22,204	△10,051
	小計	422,959	335,497	△87,461	254,404	197,092	△57,311
	合計	1,468,342	2,259,912	791,569	1,340,575	1,699,817	359,242

(注) 前連結会計年度において、有価証券について9,688千円（その他有価証券で時価のある株式1銘柄）、当連結会計年度において、有価証券について198,147千円（その他有価証券で時価のある株式4銘柄、その他有価証券で時価のある債券1銘柄及びその他有価証券で時価のあるその他1銘柄）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	210,608	59,119
売却益の合計額 (千円)	10,543	23,300
売却損の合計額 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	631,929	630,785

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	44,354	—	—	15,725	—	—	—
2. その他	—	31,225	—	—	—	16,600	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建借入金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…投資有価証券（債券）・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券（債券）及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,916,408	△2,037,647
(2) 年金資産 (千円)	1,189,952	1,115,741
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△726,456	△921,905
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	178,226	361,188
(5) 未認識過去勤務債務	△52,579	24,904
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△600,810	△535,813
(7) 前払年金費用 (千円)	189,000	258,109
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△789,810	△793,922

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	127,534	201,970
(1) 勤務費用 (千円)	109,794	165,299
(2) 利息費用 (千円)	29,486	31,577
(3) 期待運用収益 (千円)	△19,323	△19,792
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,667	32,976
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△8,090	△8,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
2,658	2,798
賞与引当金	賞与引当金
175,759	167,172
その他	貸倒引当金
23,966	41,627
計	棚卸資産評価損
202,384	54,493
繰延税金資産（固定）	その他
退職給付引当金	24,838
229,235	計
役員退職慰労引当金	290,930
79,222	繰延税金資産（固定）
投資有価証券評価損	退職給付引当金
47,291	206,915
会員権評価損	役員退職慰労引当金
20,568	66,070
その他	投資有価証券評価損
2,909	54,565
小計	会員権評価損
379,227	21,521
評価性引当額	貸倒引当金
△35,666	93,717
合計	減損損失
343,560	242,873
繰延税金負債（固定）	繰越欠損金
土地評価差額	704,494
△78,362	その他
圧縮積立金	5,900
△145,902	小計
その他有価証券評価差額金	1,396,058
△319,268	評価性引当額
計	△168,129
△543,533	合計
繰延税金負債（固定）の純額	1,227,929
△199,972	繰延税金負債（固定）
	土地評価差額
	△78,362
	圧縮積立金
	△112,890
	その他有価証券評価差額金
	△145,394
	計
	△336,647
	繰延税金資産及び負債（固定）の純額
	891,281
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	△0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.6	0.4
住民税均等割	評価性引当額
1.8	△4.7
その他	住民税均等割
0.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.2	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	3,228,000	包装材料、印刷製本資材の販売	(被所有)直接 16.01%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	551,284	受取手形及び売掛金	126,893
							原材料の仕入	原材料の仕入	2,055,833	支払手形及び買掛金	730,472

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	(所有)直接 45.00%	兼任 3名	当社製品の販売	当社製品の販売	244,689	受取手形及び売掛金	38,699
							原材料の仕入	原材料の仕入	417,656	支払手形及び買掛金	105,034

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区	3,228,000	包装材料、印刷製本資材の販売	(被所有)直接 16.01%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	457,374	受取手形及び売掛金	70,846
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,527,405	支払手形及び買掛金	222,509

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	(所有)直接 45.00%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	198,996	受取手形及び売掛金	34,228
							原材料の仕入	原材料の仕入	191,115	支払手形及び買掛金	15,256

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,478円68銭	1株当たり純資産額	1,306円94銭
1株当たり当期純利益	33円33銭	1株当たり当期純利益(△は損失)	△162円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	377,152	△1,815,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	377,152	△1,815,345
普通株式の期中平均株式数(株)	11,313,299	11,175,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,244	3,953,409
受取手形	3,950,469	2,906,036
売掛金	8,368,590	5,505,134
有価証券	597	600
商品	3,410	—
製品	2,251,449	—
原材料	552,858	—
商品及び製品	—	1,579,389
仕掛品	1,737,193	1,183,149
貯蔵品	75,698	—
原材料及び貯蔵品	—	494,407
前払費用	45,473	45,026
繰延税金資産	179,595	271,364
その他	277,125	16,579
貸倒引当金	△9,879	△113,820
流動資産合計	20,087,829	15,841,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,053,516	7,050,743
減価償却累計額	△3,214,144	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△3,799,803
建物(純額)	3,839,371	3,250,940
構築物	733,076	735,326
減価償却累計額	△514,192	△553,374
構築物(純額)	218,884	181,952
機械及び装置	17,121,072	17,603,745
減価償却累計額	△12,766,388	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△14,318,490
機械及び装置(純額)	4,354,684	3,285,255
車両運搬具	20,646	7,156
減価償却累計額	△19,519	△6,778
車両運搬具(純額)	1,126	378
工具、器具及び備品	364,120	356,642
減価償却累計額	△327,720	△327,563
工具、器具及び備品(純額)	36,400	29,078
土地	1,317,765	1,211,686
リース資産	—	99,560
減価償却累計額	—	△9,096
リース資産(純額)	—	90,463
建設仮勘定	352,388	45,948
有形固定資産合計	10,120,620	8,095,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3,837	2,984
ソフトウェア	—	5,184
その他	11,624	4,820
無形固定資産合計	15,462	12,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817,605	2,260,909
関係会社株式	652,500	652,500
長期貸付金	1,881	586
従業員長期貸付金	8,282	5,055
破産更生債権等	—	463,146
長期前払費用	40,471	4,085
前払年金費用	189,000	258,109
繰延税金資産	—	915,090
長期定期預金	400,000	400,000
その他	77,682	73,662
貸倒引当金	—	△463,146
投資その他の資産合計	4,187,422	4,569,997
固定資産合計	14,323,506	12,678,691
資産合計	34,411,335	28,519,968
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 5,568,613	※ 2,848,293
買掛金	※ 2,891,911	※ 1,432,496
短期借入金	3,623,000	4,017,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,035,000	1,243,450
リース債務	—	20,978
未払金	611,247	350,116
未払費用	54,715	55,227
前受金	—	97,659
預り金	18,020	16,522
賞与引当金	385,000	370,000
役員賞与引当金	6,200	6,400
設備関係支払手形	98,001	32,029
その他	16	198,009
流動負債合計	14,351,726	10,748,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	240,000
長期借入金	2,414,450	2,671,000
リース債務	—	75,869
繰延税金負債	164,078	—
退職給付引当金	664,199	659,914
役員退職慰労引当金	178,270	142,604
その他	19,915	32,556
固定負債合計	3,740,913	3,821,945
負債合計	18,092,640	14,570,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,280
資本剰余金合計	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	214,617	166,058
別途積立金	10,590,000	10,590,000
繰越利益剰余金	398,943	△1,552,856
利益剰余金合計	11,539,544	9,539,186
自己株式	△4,642	△116,870
株主資本合計	15,846,741	13,734,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471,953	215,684
評価・換算差額等合計	471,953	215,684
純資産合計	16,318,695	13,949,839
負債純資産合計	34,411,335	28,519,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	31,587,686	28,373,307
商品売上高	2,697,609	1,867,695
売上高合計	34,285,295	30,241,002
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,942,481	2,251,449
当期製品製造原価	29,508,718	27,053,202
合計	31,451,200	29,304,652
製品他勘定振替高	※6 213,720	※6 145,261
製品期末たな卸高	2,251,449	1,576,212
製品売上原価	28,986,030	27,583,178
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,343	3,410
当期商品仕入高	2,472,469	1,709,489
合計	2,477,813	1,712,899
他勘定受入高	※5 29,999	※5 29,729
商品他勘定振替高	※6 181	※6 29
商品期末たな卸高	3,410	3,177
商品売上原価	2,504,221	1,739,421
売上原価合計	31,490,251	29,322,600
売上総利益	2,795,044	918,402
販売費及び一般管理費	※1,2 2,676,333	※1,2 2,596,211
営業利益又は営業損失(△)	118,711	△1,677,809
営業外収益		
受取利息	6,489	5,191
受取配当金	62,074	68,580
屑売却代	65,162	97,912
クレーム収入	18,597	43,301
その他	33,722	54,440
営業外収益合計	186,045	269,426
営業外費用		
支払利息	112,376	124,561
社債利息	5,281	4,782
売上割引	4,171	3,455
その他	4,184	4,181
営業外費用合計	126,012	136,980
経常利益又は経常損失(△)	178,744	△1,545,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,543	23,300
補助金収入	500,000	85,480
貸倒引当金戻入額	8,219	—
特別利益合計	518,763	108,780
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,407	※3 167
固定資産除却損	※4 14,581	※4 1,098
投資有価証券評価損	9,688	248,147
会員権評価損	—	3,507
工場建物解体費用	16,370	—
貸倒引当金繰入額	—	463,383
減損損失	※7 —	※7 630,119
特別損失合計	42,047	1,346,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	655,460	△2,783,007
法人税、住民税及び事業税	68,000	13,000
法人税等調整額	233,652	△998,278
法人税等合計	301,652	△985,278
当期純利益又は当期純損失(△)	353,807	△1,797,728

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	19,568,649	67.0	17,036,929	64.5
II 労務費		3,106,453	10.6	3,153,610	11.9
III 経費		6,559,516	22.4	6,220,872	23.6
当期総製造費用		29,234,619	100.0	26,411,412	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,864,939		1,737,193	
計		31,099,558		28,148,605	
他勘定受入高	※3	170,942		114,819	
他勘定振替高	※4	24,588		27,073	
期末仕掛品たな卸高		1,737,193		1,183,149	
当期製品製造原価		29,508,718		27,053,202	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,156,965千円 減価償却費 1,771,028千円 その他 2,631,522千円		※2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,115,092千円 減価償却費 1,676,914千円 その他 2,428,865千円	
※3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 165,891千円 原材料勘定より受入 5,050千円		※3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 102,467千円 原材料勘定より受入 12,352千円	
※4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 14,660千円 販売費及び一般管理費へ振替 9,928千円		※4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 14,034千円 販売費及び一般管理費へ振替 13,039千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,098,559	2,098,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金		
前期末残高	37,280	37,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,280	37,280
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,983	335,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	—	214,617
当期変動額		
圧縮積立金の積立	297,650	—
圧縮積立金の取崩	△83,032	△48,558
当期変動額合計	214,617	△48,558
当期末残高	214,617	166,058
別途積立金		
前期末残高	10,090,000	10,590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	10,590,000	10,590,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	963,392	398,943
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△203,639	△202,630
圧縮積立金の積立	△297,650	—
圧縮積立金の取崩	83,032	48,558
当期純利益又は当期純損失(△)	353,807	△1,797,728
当期変動額合計	△564,448	△1,951,799
当期末残高	398,943	△1,552,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,601	△4,642
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△112,228
当期変動額合計	△40	△112,228
当期末残高	△4,642	△116,870
株主資本合計		
前期末残高	15,696,613	15,846,741
当期変動額		
剰余金の配当	△203,639	△202,630
当期純利益又は当期純損失(△)	353,807	△1,797,728
自己株式の取得	△40	△112,228
当期変動額合計	150,127	△2,112,586
当期末残高	15,846,741	13,734,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,023,017	471,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△551,064	△256,269
当期変動額合計	△551,064	△256,269
当期末残高	471,953	215,684
純資産合計		
前期末残高	16,719,631	16,318,695
当期変動額		
剰余金の配当	△203,639	△202,630
当期純利益又は当期純損失(△)	353,807	△1,797,728
自己株式の取得	△40	△112,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△551,064	△256,269
当期変動額合計	△400,936	△2,368,855
当期末残高	16,318,695	13,949,839

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。これにより、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ97,365千円減少しており ます。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 472 967 539"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ132,483千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63,240千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	31年	機械及び装置	8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 472 1430 539"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	31年	機械及び装置	8年
建物	31年									
機械及び装置	8年									
建物	31年									
機械及び装置	8年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は52,917千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※ 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形及び買掛金 634,516千円</p>	<p>※ 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形及び買掛金 354,418千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 537,584千円 賞与引当金繰入額 81,417千円 役員賞与引当金繰入額 6,200千円 荷造運送費 914,954千円 減価償却費 5,525千円 退職給付費用 31,548千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,570千円 研究開発費 262,958千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 537,029千円 賞与引当金繰入額 78,810千円 役員賞与引当金繰入額 6,400千円 荷造運送費 775,308千円 減価償却費 4,404千円 退職給付費用 37,187千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,384千円 貸倒引当金繰入額 103,704千円 研究開発費 262,112千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,305千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,890千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,407千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 167千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 14,038千円 車両運搬具 242千円 工具器具備品 300千円 計 14,581千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 232千円 構築物 10千円 機械及び装置 448千円 工具器具備品 406千円 計 1,098千円
※5. 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。	※5. 同左
※6. 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。	※6. 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※7.	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td>630,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">268,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">106,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率3%）により測定しております。</p>	用途	事業用資産	種類	建物 機械及び装置 土地	場所	静岡県掛川市	金額	630,119千円	建物	268,501千円	機械及び装置	255,539千円	土地	106,079千円	計	630,119千円
用途	事業用資産																
種類	建物 機械及び装置 土地																
場所	静岡県掛川市																
金額	630,119千円																
建物	268,501千円																
機械及び装置	255,539千円																
土地	106,079千円																
計	630,119千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,700	77	—	6,777
合計	6,700	77	—	6,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,777	341,200	—	347,977
合計	6,777	341,200	—	347,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	331,530	147,149	184,381	機械及び装置	327,768	172,523	155,244
車輛運搬具	54,419	19,560	34,858	車輛運搬具	39,572	15,713	23,859
工具器具備品	88,282	55,528	32,753	工具器具備品	69,131	52,237	16,893
ソフトウェア	22,852	15,217	7,635	ソフトウェア	22,852	19,995	2,857
合計	497,084	237,455	259,628	合計	459,324	260,470	198,854
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60,774千円				1年内 47,793千円			
1年超 198,854千円				1年超 151,061千円			
合計 259,628千円				合計 198,854千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 65,005千円				支払リース料 60,774千円			
減価償却費相当額 65,005千円				減価償却費相当額 60,774千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	貸倒引当金
計	棚卸資産評価損
繰延税金資産 (固定)	その他
退職給付引当金	計
役員退職慰労引当金	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損	退職給付引当金
会員権評価損	役員退職慰労引当金
その他	投資有価証券評価損
小計	会員権評価損
評価性引当額	貸倒引当金
合計	減損損失
繰延税金負債 (固定)	繰越欠損金
その他有価証券評価差額金	その他
圧縮積立金	小計
計	評価性引当額
繰延税金負債 (固定) の純額	合計
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金
	圧縮積立金
	計
	繰延税金資産 (固定) の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	評価性引当額
その他	住民税均等割
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,442円44銭	1株当たり純資産額	1,271円40銭
1株当たり当期純利益	31円27銭	1株当たり当期純利益(△は損失)	△160円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	353,807	△1,797,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	353,807	△1,797,728
普通株式の期中平均株式数(株)	11,313,299	11,175,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動については本日発表いたしました「役員の変動及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。